

平成22年 5月 19日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19530292

研究課題名（和文） 合併・買収が労働者と株主に与える影響

研究課題名（英文） The effect of merger and acquisition on employment condition

研究代表者

久保 克行（KUBO KATSUYUKI）

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号：20323892

研究代表者の専門分野：金融論 労働経済学

科研費の分科・細目：経済学 財政学・金融論

キーワード：金融論、経済事情、企業統治、合併買収、雇用

### 1. 研究計画の概要

この研究の目的は、企業の合併・買収が従業員の雇用・賃金と企業の業績に与える影響を分析することである。具体的には、合併・買収が、雇用や賃金に与える影響に注目する。近年、日本においても世界的に見ても合併・買収が増加している。これらに対する関心の高まりを受けて合併・買収が企業の業績に与える影響に関しては、日本でも分析が蓄積されてきている。しかしながら、合併・買収が、雇用や賃金に与える影響に関する分析は非常に少ない。このため、合併・買収は従業員の利害を阻害するかどうかについても、実証的な点からははっきりとした答えが得られていない。本研究ではこの点を実証的に分析することを目的とする。

### 2. 研究の進捗状況

現在まで、先行研究のサーベイを行った。さらに、上場企業を対象に分析の基礎となるデータを収集・整備を進めた。また、このデータセットをもとに基礎的な分析を進めている。

### 3. 現在までの達成度

さらに、雇用の決定に関する実証分析を行う。具体的には、雇用調整関数を推計した。雇用調整関数とは、企業の雇用量決定を分析するモデルである。ある年度における企業の操業状況から、その企業の最適雇用量を考慮することができる。企業は、最適雇用量と現実の雇用量の差だけ雇用量を調整する。しかし、雇用調整にはそれ自体費用がかかるため、最適雇用量をすぐに実現できるわけではない。そこで、企業によって雇用調整のスピードが異なることになる。そこで、本年度は、雇用調

整関数を計量経済学的手法を用いて実証的に分析した。雇用調整関数に関しては、日本でも先行研究が存在するので、それらの研究を参照にしつつ分析する。雇用調整関数を用いた海外の研究でも、合併後雇用が減少しているという結果が幅広く観察されている。仮説が正しいのであれば、合併・買収後に雇用が削減されるであろう。計測の結果、合併後にこようが削減されるという事実を確認することができた。

### 4. 今後の研究の推進方策

今後、収集したデータを中心に、賃金や雇用量の決定に関する実証分析を行う。具体的には、まず、雇用調整関数を推計する。雇用調整関数とは、企業の雇用量決定を分析するモデルである。ある年度における企業の操業状況から、その企業の最適雇用量を考慮することができる。企業は、最適雇用量と現実の雇用量の差だけ雇用量を調整する。しかし、雇用調整にはそれ自体費用がかかるため、最適雇用量をすぐに実現できるわけではない。そこで、企業によって雇用調整のスピードが異なることになる。そこで、今後は雇用調整関数を計量経済学的手法を用いて実証的に分析する。雇用調整関数に関しては、日本でも先行研究が存在するので、それらの研究を参照にしつつ分析する。合併ダミーを含めて雇用調整関数を推計することにより、売上高の変化などをコントロールした上で合併の効果を分析することができる。雇用に加えて、賃金の調整、総労働費用の調整も分析する。

また、合併が雇用・賃金に与える影響を分析するためには、合併を経験していない企業と比較することが必要である。近年の研究では、

比較対象をどのように設定するかが重要とされている。本研究では、合併企業と可能な限り近い条件で設定した上で合併の効果を分析する。

#### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

久保克行 斎藤卓爾 (2009)「配当政策と経営者持株：エントレンチメントの観点から」『経済研究』60、1、pp. 47-59、査読あり

久保克行 (2008)「合併・買収は従業員にとって、悪いニュースか」『日本労働研究雑誌』, 570, 14-26、査読なし

Katsuyuki Kubo and Takuji Saito (2008) "The Relationship between Financial Incentives for Company Presidents and Firm Performance in Japan", *Japanese Economic Review*, 59 (4) 401-418、査読あり

久保克行・斎藤卓爾(2007)「合併・買収と従業員の賃金」『日本労働研究雑誌』560、4-16、査読なし

[学会発表](計4件)

Mitsuharu Miyamoto, Katsuyuki Kubo "The impact of employee participatory practice on firms human resource practices: evidence from Japan" paper presented at annual conference of the Society for Advancement of Socio-Economics, SciencesPo, Paris, France, 2009年

Katsuyuki Kubo, Mitsuharu Miyamoto "The effect of employee participation on HRM: Evidence from Japan" paper presented at annual conference of the Society for Advancement of Socio-Economics, University of Costa Rica, 2008

Katsuyuki Kubo "Globalization and Changing Human Resource Management Practice in Japan" paper presented at annual conference of the Society for Advancement of Socio-Economics, Copenhagen Business School, Copenhagen,

Denmark, 2007

久保克行「コーポレートガバナンスの変化とその影響」日本経済学会2007年度秋季大会特別報告、2007年

[図書](計5件)

久保克行『コーポレート・ガバナンス 経営者の交代と報酬はどうあるべきか』日本経済新聞出版社、2010年 287ページ

久保克行「日本の経営者と取締役改革」久本憲夫 編『労使コミュニケーション 叢書 働くということ』ミネルヴァ書房、2009年、179-199

久保克行「成果主義は望ましいのだろうか」清家篤・駒村康平・山田篤弘 編『労働経済学の新展開』慶應義塾大学出版会、2009年、165-183

久保克行「日本企業のコーポレートガバナンスと企業の行動・業績：先行研究の展望」浅子和美他編『現代経済学の潮流 2008』東洋経済新報社、2008、143-177

Katsuyuki Kubo "Japan: The Resilience of Employment Relationships and the Changing Conditions of Work", in Lee, Sangheon and F. Eyraud eds. *Globalization, Flexibilization and Working Conditions in Asia and the Pacific*, Chandos Publishing, p.153-185, 2008

[その他]

Katsuyuki Kubo "JUDGMENT CALL: What is the best balance between base pay and bonuses?" *Financial Times*, June 10, 2009

久保克行「合併買収と労働者 合併後に賃金上昇、処遇改善の例も」『早稲田ビジネススクール・レビュー』8, 2008年 74-75